

議会だより



H24. 4. 5 立科小学校入学式

「はい!! せんせい」

発行／長野県立科町議会 編集／議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL(0267)56-2311 有線2311 FAX(0267)56-2310

E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL <http://www.town.tateshina.nagano.jp>

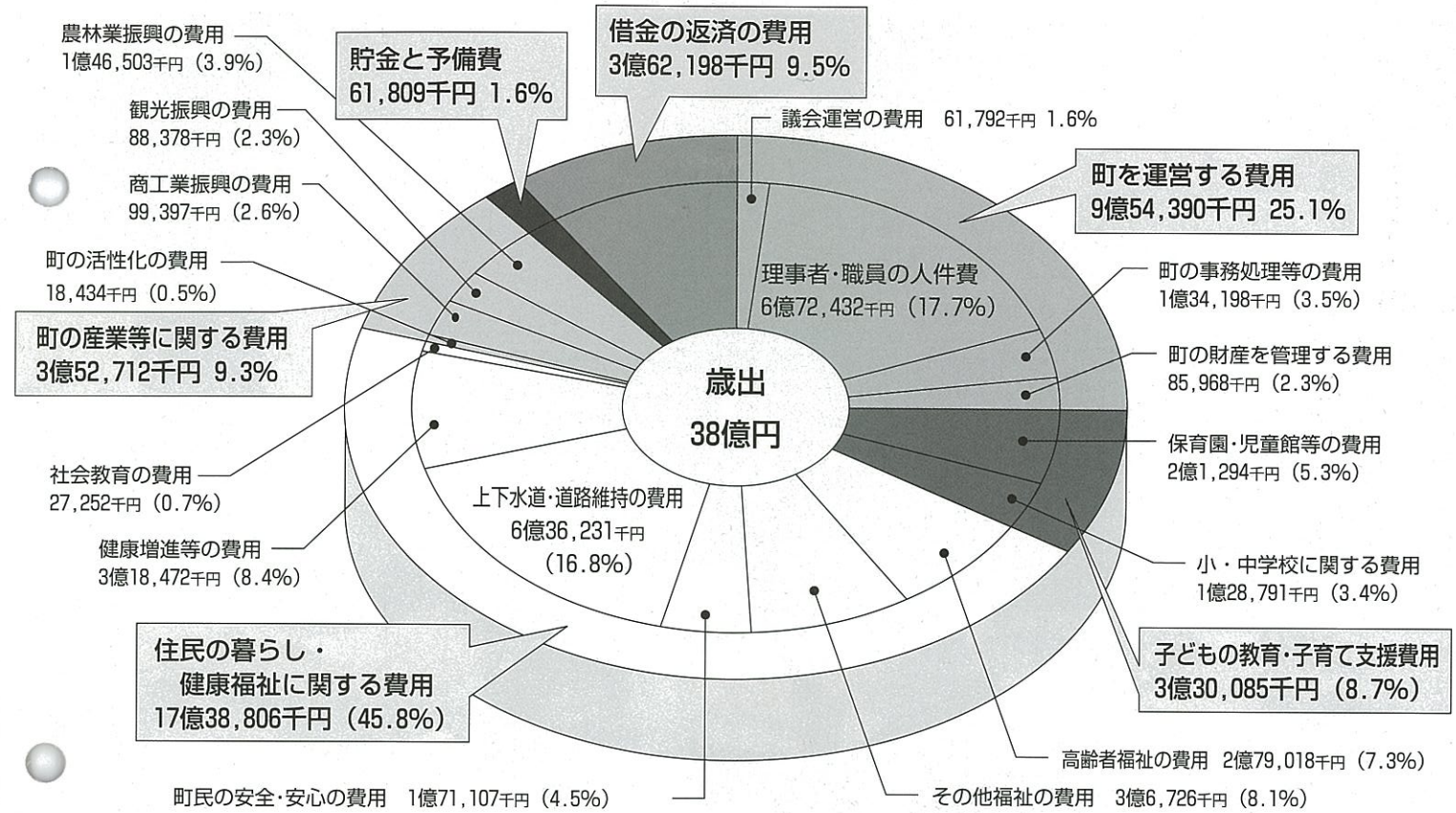
平成24年 第1回定例会

一般会計並びに特別会計等の当初予算総額74億5千3百30万円（前年比0.3%減）

3月定例会は、3月2日から14日までの13日間の会期で開かれた。今定例会では、平成24年度当初予算をはじめ、平成23年度補正予算、条例、同意、認定など34議案が提案され、いずれも原案どおり可決した。

平成24年度の一般会計他特別会計の概要は、町の広報で詳細に紹介されましたので、本紙は、前年同様議会だより編集委員会で分類した一般会計の歳出をお知らせします。

平成24年度一般会計歳出予算の概要は次のとおり。



条例の制定・改正等

◇白樺高原環境整備基金条例の制定について
白樺高原の環境整備及び防災対策事業等財源確保のため基金設置。
◇特別職の職員で常勤の者等の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
町長、副町長、教育長の給料月額を引き続き25年3月31日まで減額する改正。
◇町税条例の一部を改正する条例制定について
たばこ税の税率改正、東日本大震災に係る雑損所得の特例、震災を教訓として、町の防災対策費用財源として平成26年度から10年間個人町民税の均等割に500円を上乗せする等の改正。
◇町有林野貸付条例の一部を改正する条例制定について
条文中の町有林野を町有地に、町有地貸付の普通賃貸料の上限を60円から70円に、道路占有料を相手側条件と合意できた

議決事件

◇字区域の変更について
細谷住宅団地造成に伴い、字区域の境界変更をおこなうもの。
◇福祉医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例制定について
福祉医療費の支給を中学までから18歳（親等の扶養から外れた者除く）まで拡大する改正。
◇介護保険条例の一部を改正する条例制定について
24年度から26年度までの保険料率を平均21.4%引き上げる改正。
◇都市農村交流施設の設定及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について
施設使用料のうち味噌加工、もち加工の料金引き上げの改正。

平成23年度補正予算

◇一般会計5号
2千925万3千円を追加し、総額を49億1千765万9千円とした。

歳入、歳出とも事業実績に基づくもので主な概要は次のとおり。
歳入
実績により町税では、1千870万円、財産収入1千138万3千円、ふるさと基金繰入557万円、住民生活に光をそそぐ交付基金繰入772万円を増額。制度改正による子ども手当減等により国庫支出金898万円、ヒブ・小児肺炎ワクチンの接種率が低く県支出金992万円を減額。

歳出
総務費 福祉施設整備基金積立金1億600万円、公有財産購入費170万円の増額。
民生費 統合保育所交通安全対策工事費等789万円の増額。制度改正による子ども手当671万4千円、障害者福祉サービス事業実績による1

千300万円減額。
衛生費 ヒブ・小児肺炎ワクチンの接種が低く367万3千円、川西保健衛生施設組合ゴミ処理負担金確定により676万1千円減額。
農林水産業費 有害鳥獣駆除対策協議会への国補助が333万円追加となり、町からの負担金を同額減額。
商工費 新卒者の雇用促進事業補助金510万円、信用保証料350万円を事業実績により減額。
土木費 細谷住宅団地内道路工事委託料850万円、除雪委託料195万円を増額。川西保健衛生施設組合下水道費負担金確定により435万4千円減額。
消防費 佐久広域連合負担金確定により256万8千円減額。
教育費 教育文化振興協議会補助金500万円、平成24年度中学校教科書改訂に伴う教科用図書購入費290万円増額。松並木樹勢回復委託料事業実績により200万円減額。

◇国民健康保険特別会計
623万円を追加し、総額を8億1千878万4千円とした。歳入では、保険税300万円、国庫支出金411万8千円増額。歳出では、療養給付費2千100万円増額。共同事業拠出金741万3千円、予備費712万9千円減額。
◇介護保険特別会計
31万円を減額し、総額を7億7千648万8千円とした。歳入では、国庫支出金56万1千円増額。一般会計繰入金87万1千円減額。歳出では、介護認定審査会費31万2千円減額。◇ハートフルケアたてしな特別会計
1千273万5千円を追加し、総額を5億9千442万円とした。歳入では、サービス費収入1千832万6千円増額。財政調整金繰入金3千円減額。歳出では、基金積立金2千円増額。サービス事業費2千238万5千円、予備費1千55万円を減額。

◇住宅改修資金特別会計
10万8千円を追加し、総額を453万2千円とした。歳入歳出とも事業実績に基づく補正。
◇下水道事業特別会計
15万8千円を減額し、総額を4億505万9千円とした。歳入歳出とも事業実績に基づく補正。
◇水道事業会計
収益的支出で営業費用を175万1千円減額し、同額予備費を増額した。資本的支出は事業実績に基づく建設改良費408万7千円を減額。
◇索道事業特別会計
収益的支出で営業費用を2万5千円減額し、同額予備費を増額。
◇一般会計6号
2千875万円を追加し、総額を49億4千640万9千円とした。歳入では、地元間伐材を利用しての統合保育園建設に国から木造公共施設整備事業補助金1億2千375万円が新たに交付決定され、町債を9千500万円減額。歳出では保育所建設財源の内訳補正。また、翌年度に繰越す保育所建設事業費4億2千276万8千円を

追加し、総額を5億9千442万円とした。歳入では、サービス費収入1千832万6千円増額。財政調整金繰入金3千円減額。歳出では、基金積立金2千円増額。サービス事業費2千238万5千円、予備費1千55万円を減額。
◇住宅改修資金特別会計
10万8千円を追加し、

繰越明許費とした。
線越明許費とした。
認定案件
◇町道路線の認定
町宇山線他2路線の町道認定。
同意
◇固定資産評価審査委員会委員の選任同意
立野孝一氏（蟹窪）選任に同意。任期は3年間。
◇教育委員会委員の選任同意
米澤修一氏（千曲市）選任に同意。任期は4年間。

選挙
◇選挙管理委員及び補充員の選挙
任期満了（平成24年4月22日）により選挙を行い次のとおり当選者を選定した。
選挙管理委員
岩下一平（古町）
今井 喜秋（蟹窪）
市川 清孝（藤沢）
中島 民夫（茂田井）
補充員
竹重 富江（茂田井）
大橋 勝（蓼科）
吉村 清二（平林）
小林みつ江（西塩沢）
山浦 妙子
◇反対
山浦 妙子
介護保険条例の改正は、基準値891円もの値上りでは保険料が5千58円にもなる。値上げ抑制のための手立がまだ不十分な内容であり保険料減免等の低所得者対策も講じられていない。激変緩和措置に基づく解放同盟立科町協議会への200万円の補助金も見直しが必要。これは、差別を残しておく事に行政が手をかしている事である。これらの事業は一般対策事業の中で手厚く行われる事が望ましい。それが多数の町民の理解を得る事になる。小学校38名、中学校22名の受けている就学援助金に当町はPTA会費・生徒会費・クラブ費が入っていない。これは是非、支給を望みたい。税の年

少扶養控除廃止により対象からはずれるケースもあり、個別事情に配慮して欲しい。崩されている社会保障の再生に向けてその責任を町はキツキツと果たす事を要望し反対討論とする。

◇賛成◇
宮下 典幸
町は、平成24年度の重点目標として「子育て支援」「立科教育」「住みよい町づくり」「立科地域ブランド・産業振興」の4点を掲げ、それぞれの実行に向け、ソフト・ハード面からの対応がなされ、一部に難色を呈すが、厳しい財政状況の中、総合的に「理」にかなう条例・予算対応であり、評価する。

執行に当たっては、町民の要望・意見を網羅した町民益に即した判断と柔軟性を持って、国県の動向を注視し理事者・職員一体となって、町発展・魅力ある町づくりに当たるよう期待し賛成討論とする。

24年度一般会計他各会計予算、23年度補正予算につき、賛成の立場で討論する。多くを望めば切がなく、今ある財政力で、耐えるべきところは耐え、痛みを感じるところは、その痛みを甘受し、やらなければならぬことはきちつと手当する。その中で、町が元気になる一筋の道を開いていくという行政運営が、自立する町に課せられたものである。本予算は、現在の町の「力」を具現化した予算であり、現実に即した予算設計と認める。予算執行により、自らの仕事の成果が、町民の幸になるという自覚と責任を、これまで以上にもち、日々改革を己に課し、職務に当たれることを願う。索道事業については、がむしやらの営業努力を願う。介護保険料の改正は、保険給付の増額を見込み、制度が頓挫しないための、応分の負担を求めるものであり、厳しい所得状況においての保険料アップ

であるが、ご理解をいただくことを願い賛成する。

第1回臨時会
(1月13日)
◇子育て支援住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例制定
芦田地区に建設のサンコーポ芦田宿南16戸を条例中に加えるもの。

第2回臨時会
(1月26日)
◇工事請負変更契約の締結
ハートフルケアたてしなのパツケーJ型自動消火設備設置工事の契約金額5千565万円を5千266万8千円とする変更契約を承認。

第3回臨時会
(2月6日)
◇工事請負変更契約の締結
子育て支援住宅建築工事の契約金額1億8千354万円を1億8千643万8千円とする変更契約を承認。

交流センター(耕福館)の空調工事の内容は、体験学習が6月から8月に多く、研修室、創作室にエアコンを設置する。

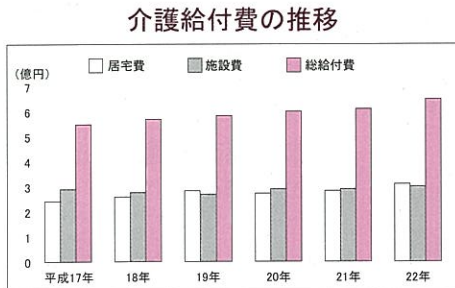
Q 除雪等の補助基準は、数割。
A 観光の広告費増は、FM放送を利用しての関東エリア誘客拡大経費。
Q 白樺高原への県道沿いの草刈りの内容は、県道敷から入った町有地部分にかかる1.5mを町が実施する。
Q 新幹線上田駅観光案内所運営委員会への補助は、
A 上田定住自立圏により組織された会に参加し共同誘客宣伝を行うていく。

介護センター(耕福館)の空調工事の内容は、体験学習が6月から8月に多く、研修室、創作室にエアコンを設置する。

Q 除雪等の補助基準は、数割。
A 観光の広告費増は、FM放送を利用しての関東エリア誘客拡大経費。
Q 白樺高原への県道沿いの草刈りの内容は、県道敷から入った町有地部分にかかる1.5mを町が実施する。
Q 新幹線上田駅観光案内所運営委員会への補助は、
A 上田定住自立圏により組織された会に参加し共同誘客宣伝を行うていく。

の立科教育もこの中で考えているのか。
A 今回は、幼稚園教育の研修であり、町保育所に幼稚園教師に来ていただく内容を見ていただく研修、各人1回以上幼稚園に向く研修を計画した。

◎平成24年度ハートフルたてしな会計予算について
Q 個室ユニットケア協会の負担金が計上されている。個室ユニットは単価が高くなり低所得者に不利ではないか。
A 個人のプライバシーからも今後は、個室ユニットが主流。厚生労働省も低所得者の対策も講じており心配はない。
Q 食事の民間委託についてどう考えるか。
A 現在8割の事業所が採用している。有効で効果的と評価している。



総務経済常任委員会

所管 総務課・町づくり推進課・農林課・建設課
観光課・会計室・議会事務局

副 園

土屋 春江
小池 美佐
西藤 昭江
橋本 正
小宮 信明
森本 儀

社会文教常任委員会

所管 町民課・教育委員会
ハートフルケアたてしな

副 園

榎田 真三
中本 寿美
宮下 典幸
矢野 幸子
山本 妙子
箕輪 修二

◇賛成◇

橋本 昭

であるが、ご理解をいただくことを願い賛成する。

第4回臨時会

(3月30日)

◇平成23年度一般会計補正予算7号
歳出で民生費の保育所建設費を1億3千4百万円増額。予備費を同額減額。翌年度に繰越す保育所建設事業費の限度額を5億5千6百768千円とする繰越明許費の変更。

◇賛成◇

宮下 典幸

町は、平成24年度の重点目標として「子育て支援」「立科教育」「住みよい町づくり」「立科地域ブランド・産業振興」の4点を掲げ、それぞれの実行に向け、ソフト・ハード面からの対応がなされ、一部に難色を呈すが、厳しい財政状況の中、総合的に「理」にかなう条例・予算対応であり、評価する。

◇賛成◇

橋本 昭

24年度一般会計他各会計予算、23年度補正予算につき、賛成の立場で討論する。多くを望めば切がなく、今ある財政力で、耐えるべきところは耐え、痛みを感じるところは、その痛みを甘受し、やらなければならぬことはきちつと手当する。その中で、町が元気になる一筋の道を開いていくという行政運営が、自立する町に課せられたものである。本予算は、現在の町の「力」を具現化した予算であり、現実に即した予算設計と認める。予算執行により、自らの仕事の成果が、町民の幸になるという自覚と責任を、これまで以上にもち、日々改革を己に課し、職務に当たれることを願う。索道事業については、がむしやらの営業努力を願う。介護保険料の改正は、保険給付の増額を見込み、制度が頓挫しないための、応分の負担を求めるものであり、厳しい所得状況においての保険料アップ

第3回臨時会

(2月6日)

◇工事請負変更契約の締結
子育て支援住宅建築工事の契約金額1億8千354万円を1億8千643万8千円とする変更契約を承認。

第2回臨時会

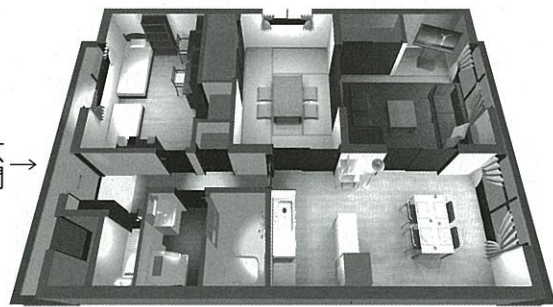
(1月26日)

◇工事請負変更契約の締結
ハートフルケアたてしなのパツケーJ型自動消火設備設置工事の契約金額5千565万円を5千266万8千円とする変更契約を承認。

第4回臨時会

(3月30日)

◇平成23年度一般会計補正予算7号
歳出で民生費の保育所建設費を1億3千4百万円増額。予備費を同額減額。翌年度に繰越す保育所建設事業費の限度額を5億5千6百768千円とする繰越明許費の変更。



子育て支援住宅間取図

請願・陳情の審査結果

受理番号	受理年月日	提出者	住所	件名	付託委員会	結論
請願1号	平成24年2月17日	全日本年金者組合長野県本部 立科支部長 竹花初雄	立科町	年金2.5%の削減の中止を求める請願書	社会文教常任委員会	採択 賛成全員
陳情1号	平成24年2月14日	明日の立科町をきずく会 代表 中島稲夫	立科町	父子家庭支援策の拡充を求める意見書(案)の採択を求める陳情書	社会文教常任委員会	採択 賛成全員
陳情2号	平成24年2月14日	明日の立科町をきずく会 代表 中島稲夫	立科町	若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書(案)の採択を求める陳情書	総務経済常任委員会	継続

※結論は、委員長報告に対してのもの。

※採択された請願第1号から陳情第1号までは、国に対してそれぞれ意見書を提出。

議会報告会を開催



平成24年1月25日、26日の2日間老人福祉センター、茂田井公民館、外倉公民館、西塩沢公民館の4会場で議会報告会を開催しました。参加者は30名と少数でしたが貴重なご意見、ご質問を多数戴きました。当日の質疑等を要約し本紙で紹介させていただきます。なお行政に対する要望は、町にお伝えしました。

【一般質問について】

- Q 農業問題等は多く取り上げられているが、商工業についても関心をもって多くして欲しい。質疑の追求が足りない。
- A 今までの形式では(3回の制限)追求も出来ず、内容も深まらないため、12月議会から1問1答方式に変更。商工業者との意見交換会は必要と考える。
- Q 一般質問は自分で考え、選ぶのか。
- A 議員が個人の責任においてしている。
- Q 全員が一時間使い切りたい。
- A 承っておきます。

【議会活動について】

- Q きめ細かい避難方法等を議会で確認し、出された意見を反映してほしい。
- A 要支援者援護マップ等作成中きめ細かい非難方法を提案している。
- Q 立科町は、事業仕分けする必要があるか。
- A 議会は事業仕分けの考え方の中で、税の公平な使い方をチェックしている。
- Q 水田再編について、町ではどう考えているか、勝手に作ってよいのか、議員は10年先をどう考えているか。
- A 町、JA、町民皆で連携し農業対策をしていかなければならないと思っている。
- Q 議員4名を減らして地域支援金として出して欲しい。
- A 議員定数削減は、町の大事な事を少数で議決するあり方でよいかと考えると難しい。
- Q 友好都市相模原市と議会交流は行っているか。
- A 議会としての交流は行っていない。

【報告会について】

- Q 参加者が少ない。多くの人が参加できる工夫を。4箇所の懇談会では無理、もっと細かく開催すべきだ。
- A 議会としても住民懇談会を大事にしていきたい。
- Q 全部の議員と議論をし、意見を聴きたい。
- A 各団体の意見交換をして行けるのか検討したい。
- Q これからもこの様な報告会を行うのか。
- A 議会で検討していきたい。



小池美佐江

幼児、児童虐待 介護虐待について

虐待という言葉を見聞きする事が多くなった。県警の発表によると18歳未満の虐待、介護虐待が年々増える傾向にあり警戒していると言う。今の現状は、虐待の起きる要因は様々な状況が重なり、早期に発見することが難

しく関係する機関の連携が大変重要。いろいろな場面でアンテナをたてているが、これまでに幼児、児童虐待の相談はない。介護虐待についても現在相談等もないが、高齢者の場合は介護疲れが大きな要因となる。負担軽減のため家族、身内、地域で介護を支えてい

くことが大切。

今の子どもは「テレビやゲームに夢中で親の言うことを聞かない、コミュニケーションが取れない」と子育てに不安を感じている。そんな中、教育相談員に聞いた。「赤ちゃんの時からテレビでお守りすると赤ちゃんは、お母さんの声よりテレビの画像や声に

れている「根っこ」の部分に直面した。分館による中学のバレー大会、コートの中では申し合わせたように無口、無表情、無気力、直立不動の姿。立科町の子どもにも「根っこ」の影響が出ている。こうしたことが虐待の種になってはならない。町長の立科教育でどう対処していくのか。

思いやる心等も学校に課せられた仕事。あわせて、家庭でも一緒にやっていたいかなければならない。そうしたことを立科教育の中では是非とも掲げていきたい。介護虐待防止は、「両者にストレスを溜めない事」といわれている。寝ていてもストレスが溜まり八つ当たりしてしまふ事もある。傾聴者がいたらどんなに心が和むことか、また介護者は心の葛藤で揺れているが自分が認めてもらう事で胸をなで下ろす。傾聴ボランティアの要請、傾聴専属の職員

の導入は。社協の傾聴ボランティアも結構出向いている。役場職員が傾聴ボランティアをやるわけにはいかないが、介護従事職員は出向いた際、相談や声掛けをし傾聴に取り組んでいる。現場の求める傾聴者とは、少しニュアンスが違う。傾聴者がいることは、介護者や利用者に限らず長期入院の老人心の病をしている人、独居老人等にも心強いものか効果は計り知れない。



宮下典幸

一、なぜ今、ハートフルケアが法人化なのか 二、農業振興公社への予算は

ハートフルケアたてしなは、なぜ今法人化なのか、また目的・概要など説明を。

佐久広域連合で社会福祉施設の課題が提起され、地域に必要なサービスが整備されるため、また役割が特化していく必要性から社会福祉法人が望ましい。広域各施設も順次移管していく。また介護保険制度の中で「事業者」の立場を是正する必要がある。専門的な正規職員の採用が可能となり条件が整う。

正職員の待遇は、また正職員採用の割合はどの位予定しているのか。所長 準備室を立ち上げ、正職員の条件を詳細に示し徳花苑の夜勤が出来る等に条件に合う方を法人で求人する。正職5〜6割を考えている。

今後のスケジュールは。

申請準備を進め平成24年度中の認可、平成25年度からの法人運営を目指し運営開始する。

利用者にとって特に変わるところはどこか。

利用方法はなんら変わらない。

万一経営上赤字になった場合どうするのか。

町の一般会計から補てんすると思う。徳花苑の改修費は法人でみる。

法人となれば議会・町民も口も提案も出せない状況となり町民益から離れるのでは、議会に事業報告・予算・決算の報告はあるのか？

議会への報告義務はある。

徳花苑の移転新築増床計画は、何処へ・何時・何床予定か。

現在、徳花苑の入所待機者は常時100名を超えている。長期入所19床、短期入所5床の計24床の増床の計画、候補地として立科小学校側、蓼科高校グラウンド側あたり、施設整備時期は平成25年度から平成26年度の2カ年で整備。



法人化する徳花苑

料金の安い多床室の検討と国庫の補助金をさらに期待。「たてしな屋」についての質問は、同僚議員の質問の答弁に尽きるが、平成24年1月に議会報告会があり農業問題が多く出され、町から多額の投資を受けている「たてしな屋」が町民に知られていない。そこで荒地地解消（新規作物試験栽培、加工品開発事業）・地産地消・所得向上で活躍中の「たてしな屋」の更なるPRを要望する。



森本信明

行財政の健全運営推進に向けて （第4次長期基本計画 後期基本計画に沿って）

問 後期基本計画、実施計画の進行管理状況は。

答 第4次長期振興計画は、平成17年度から平成26年度までの計画を定めたものであり、自治体の最も重要な計画と位置づけている。長期振興計画の策定は、策定委員会・検討委員会の町振興計画審議会を経て議会の議決を得て、実施している。

問 実施計画は基本計画に基づき、3年間の具体的事業を示し、毎年見直す。進行管理状況は、現在、ほぼ計画に添った進行状況である。

答 効果的な組織運営について、その成果と課題は。

問 行政改革大綱、集中改革プランは平成18年から平成22年度までの5年間を目標期間として推進してきた。大綱については

答 ○町民主体の行政サービスの推進
○解りやすく、開かれた行政の推進と協働の町づくり

○簡素で効率的な行政運営の推進
を柱として、定員管理・事務事業と組織機構の見直し、節減合理化による財政健全化などが具体的な内容である。

問 集中改革プランは、事務事業の改革を進めてきた。各課での検証・評価の結果は、必要がなくなったもの、継続すべきもの、縮小するもの等に分類し、

更に行政改革を推進する。
平成23年5月公布、地域主権改革一括法により、多くの権限が地方に委ねられている。大綱の内容の見直しを図っていく。

問 職員の人材育成は、立科町職員研修基本方針に基づき取り組んでいる。各種研修の開催や職場外研修により、職員の能力向上と接遇による住民サービスの向上になるよう努めている。

問 健全な財政運営の推進について事業評価の過程は。

答 毎年、各課で事業評価し、評価シート（報告書）を作成。評価のポイント、事業の達成状況・効果・課題及今後の方向付けをする。評価結果を参考に事業内容を見直し、実施計画に反映し、予算付けをする。

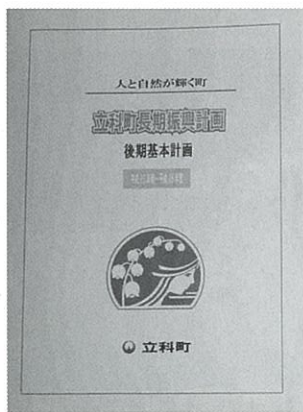
問 新たな財源の安定確保の見直しは。

答 別荘地の新規貸付は、区画整備しホームページに掲載する。インタ

ネットによる公有財産の売却を行う。この方法は、参加者数の増加・高額落札による歳入増の効果と事務量減等による経費削減効果が期待できる。

問 基本構想等の作成、進行管理等に関する条例等の制定の考えは。

答 平成23年に地方自治法の一部改正により、法による計画の「義務付け」はないが、長期振興計画は自治体として、最も重要な計画と考える。町の基本構想は重要。何らかのルール化については、町の課題とする。



町づくり基本計画書



田中三江

一、がんばる地域応援事業の より具体性と発展について 二、下水道事業の今後の方向性は

問 地域活動を行う貢献事業に対し支援、魅力ある地域づくりを目指す。と20年から始まった頑張る地域応援事業も21年の23件をピークに件数が減っ

ている。多くの皆さんが活用されるよう検証してみる事が必要では。

答 まず、申請手続きの簡素化を。地域の環境整備や絆などが醸成さ

れ、仲間の付き合いが活発になる、それこそがこの事業の目的。
町づくり推進課長 簡素化している。受付の時に職員も協力し作成していく。



大城花壇づくり

され易いが、ソフト事業、研究等は把握されにくいのではないかと。
町づくり推進課長 内容を見ながら、柔軟に対応し、前向きに検討していく。取り組みをされた皆さんの成果を発表、表彰し、応援しては。
町づくり推進課長 地域に貢献しているような事業は実施していく。
問 期限内に事業の定着を言うが、6年後の継続に対する応援は。

問 住民の意見等を聞く中で、考えて行く。まずはキツカケ作り。自立の町作りにはピツタリのこの事業「行政も補助金を出す」だけでなく、町民と一緒に町を作るといふ本来の協働を実現されたい。

問 下水道事業について。人口や流入量の減少、施設の老朽化等維持管理費削減による施設の統合は。

答 維持管理費を考えると、今後、処理施設統合を検討する必要有り。

問 大城処理場の野方塩沢処理場への統合の経緯と費用対効果、建物取り壊しと跡地利用は。

建設課長 工事費等比較し、有利な野方塩沢処理場に接続、維持管理費は年間520万円



大城処理場

程削減。施設はポンプ場として利用する計画。

問 当面下水道料金の値上げをする。とはないか、また里の下水道加入率が100%に近づく施策は。

答 料金改定は値下げをしたい気持ちはないが、何かしら接続する時の手助けを考えなければと思う。加入促進に努めていく。

問 白樺高原下水道の今後と幹線から外れている皆さんの加入は。

建設課長 供用開始から37年経過後、経年劣化が見られる。今回は管路修繕の設計、25年度より工事を進める。

問 白樺湖浄化センターの諏訪湖流域下水への接続工事進捗状況は。
建設課長 20年度に事業着手、管路延長17kmの内6kmが市町分で4.2km完成事業費ベースで50%の進捗状況。27年度供用開始予定。



榎本真弓

一、胃がん予防に ピロリ菌検査の導入を 二、友好都市について

問 立科町の胃がん予防の受診率は。現在、住民健診で実施している胃がん検診は、対策型検診である。胃エックス線検査の受診者数は、年々減少傾向にあり各市町村共通の課題である。

問 受診率向上のための対策は。
「立科町健康づくり推進協議会」を設置し、保健委員を通じ住民への受診の働きかけや啓発チラシの配布などを行っている。

問 ピロリ菌検査の評価は。
ピロリ菌検査（ABC検査）とは、血液検査によってピロリ菌感染と、胃の萎縮度合いを調べ、胃がんになり

やすいかどうかを判定するものである。無駄な検査が避けられると同時に、必要な検査や予防を行う事ができ、効果的ながん予防につながる。期待できるが、住民検診としての有効性の評価は、はっきりしていない。

問 バリウム検査とピロリ菌（ABC検査）の費用対効果の比較は。

答 多くの医療関係者の関心が集まっていることは事実であるが、有効性の評価がはっきりしない状況の中では双方を比較することはできない。
結 がん対策は、日進月歩進んでいる。子宮頸がんワクチンのように投与すると、高い効果の予防ができたり、



肺がん検診はCT検査でミリ単位のがんが見つかったりと、予防と早期発見ができる時代となっている。立科町でも肺がん検診は21年度からCT検診を導入している。県内でもまだ導入していない自治体もある。町民は多に活用し予防に努めよう。町民の健康づくりのためにさらに取り組んで頂きたい。

問 友好都市との経済効果向上の面から質問する。友好都市を結ぶための双方の条件は。

答 友好都市提携をする最大の条件は「双方にメリットがある」ことである。
問 友好都市を増やすと立科町にとってマイナスか。
答 提携都市は多いほうが良いと考えられている。都市との交流人口の増

また立科ブランドの発信にも大いに有効と考える。
問 友好都市を結ぶとしたらどのような都市が候補にあげられるか。
答 きっかけがないと難しい。昨年の震災に伴い交流が始まった東京都豊島区や白樺高原に以前より保養施設のある新宿区や清瀬市などが考えられる。

問 経済効果のために、立科町サポーター（立科町応援隊）のような交流都市が必要ではないか。
答 友好都市提携が「有る」「無い」にかかわらず、是非そういう都市があれば良い。積極的に交流を深め発展させていきたいと思う。

結 信州まつもと空港の利用には県も積極的に取り組んでいる。空港利用なども考慮にいれ、大きく動き異文化交流をするなど、町の活性化の環境づくりに取り組むよう期待する。



小宮山正儀

高齢者世帯に対しての 状況把握と対応は

問 当町は2月1日現在、65歳以上の高齢化率は29・5%で、この内一人暮らし213世帯、高齢者のみ302世帯とのことである。65歳以上の方から介護認定者を引き入れた介護保険を利用していない人(介護・介助の必要ない)は80%以上だが、その方々の介護予防についての考え方は。

答 65歳に達した方を対象に、日常生活機能調査を行い判定基準に基づき通所型介護予防事業(通称・あした塾)を実施している。また介護予防普及啓発事業として、はつらつ健康講座を開催し、転倒予防、閉じこもり防止、認知症予防等の介護予防事業に努めている。

問 高齢者のみの世帯への暮らしの支

援は。

答 民生委員の訪問活動による情報提供から個別の支援、家庭の状況により必要と認められる世帯への緊急通報装置の貸与、調理が困難な高齢者への安否確認を兼ねた配食サービスを実施している。

問 これらのサービスについて、安心して暮らしていける様、近隣の個人負担金を参考に同額としては、他町村とのバランスも大切なこと考えるので、近隣の調査をする。

問 一人暮らし高齢者等が安心して生活できるように、急病や事故等に対応するシステムの設置運営は。

副町長 希望される皆さんへ、緊急通報システムとして、N.T.T.や有線回線を現在使っており、N.T.T.についてはN.T.T.回線に対応する。この緊急通報システムは、高齢者の皆さんが安否確認するために知人あるいは行政機関等へ専用回線で知らせるもので有線がない地区は、N.T.T.回線に対応する。

問 軽度生活支援(除雪等)は。

町民課長 一般高齢者施策の一環で、軽易な日常生活上の援助を行い、一人暮らし高齢者が在宅で自立した生活を営むための事業を実施している。また除雪の件も一部負担金をいた、たき委託事業で実施している。町では、協働の町づくりを進めているので地域の皆さんにも協力をいただければ大変ありがたいと考える。

問 第5期計画に於ける高齢者支援サービスの重点はどこにしているか。

答 第5期高齢者福祉介護保険事業計画は、策定懇話会を開催し計画期間の24年度から26年度まで3カ年の高齢者福祉施策、介護サービスの供給量の検討を経て決定した。高齢化がますます進展するとの予想から従来からの高齢者福祉施策の充実を図るとともに将来を見据えた高齢者福祉施設整備を図る。

結 核家族化が進み、益々一人暮らしが増え、住民相互の助け合いだけでは済まない状況になろうとしている。1日でも多く住みなれた地域で高齢者が安全かつ安心して暮らせる施策を早急に講ずること。また高齢者に町の細やかな優しい対応等早急な実行を願う。



問 職員による経営改善検討委員会での「索道事業、温泉館、農村交流センター」への予算は。

答 「温泉館」は、地下水熱利用のヒートポンプ方式導入にて年間約1,000万円程の改善あり、だが一般会計からの支出は変わらない。検討委員会で、料金改定し近隣の同様施設と合わせ、今後施設の改良にも備えるよう提言されたが、引き続き検討を指示している。



西藤 努

一、定住自立圏形成協定締結の メリット 二、新保育所の「総合子ども園」 移行について

問 定住自立圏協定を上田市、佐久市と締結した。生活機能強化、ネットワーク強化、マネージメント能力強化により、中心市の両市と政策連携から人口定住を図る協定である。広域圏連携メリットと成果予想は。

答 幹線道路、生活道路整備の整備に係る「圏域道路ネットワーク構築」地域交通は「期成同盟会活動強化」「市町村道路整備」などを計画している。

問 定住自立圏の参画は議会議決を経

ており、平成24年度より事業実施をする。従来各自自治体の単独施策を分野毎に協定し施策効果を上げようとするものである。市町境が隣接しており課題に対し効率的、効果的な事業推進を期待。

問 上田市との事業推進は。

答 平成24年度は、自殺防止対策「ゲートキーパー育成」松くい虫防除対策・野生鳥獣害による農林業被害の対策事業などを実施する。町民に多くの情報発信をし、理解を求め事業推進をする。

問 平成25年開所に向けた新保育所建設が始まっている。政府は、待機児童解消策として、幼稚園と保育所を

問 幼稚園型の活動を取り入れている保育所もある。保育、幼児教育、質的向上の具体的取り組みは。



統合保育園造成

問 「農村交流センター」は、収入支出両面から厳しく経営分析、インターネットにより広く、都市部の学校関係者の利用増を図る。

問 採算や効率の悪い部門を整理し、新たな部門の予算は。

問 職員総出の防災訓練実施の予算付けは。

問 一体化した「総合子ども園」創設(案)を公表した。平成25年より段階的に移行し、平成27年では大半の保育所を移行させるとしている。当町の待機児童はいないが、幼稚園機能を併せ持つ内容から、良質な教育、保育の向上は新保育所開所に伴い、先進的取り組みが期待される。保育と幼児教育に係る運営方針は。

問 職員研修、幼稚園視察等、幼児教育を積極的に進めるよう指示している。

問 平成25年より「総合子ども園」に移行できるか。

問 平成22年に統合の説明会を実施、意見、要望の取り入れ状況、その後、町民、保護者等からの状況は。

問 現在案の段階、正式に決定される内容が示された段階で検討する。

問 駐車場の確保が指摘された。職員駐車場の別確保、警察署意見も伺い、再度建設委員会で検討を重ねる。



山浦妙子

一、経済活性化につながる
住宅リフォーム助成制度を
立科町にするために

二、誰もが安心して住み続けられる

問 プレミアム商品券発行の総括は、購入者の三割が町外であった。商品券の使用先は九割以上が大型店以外で消費されている。総額一億一千万円は、居住関係も改善され、町内の商工業者支援ができ、小額の消費にも利用され、経済対策としての効果活性化に繋がったと考えている。

問 中小業者の経済振興につながる施策も行って欲しいとの声も寄せられている。今後プレミアム商品券事業をとり上げるか。

答 23年度の事業をシッカリと分析し、経済情勢も承知しているので、

プレミアム商品券も含めて、何らかの経済対策は行わなくてはならないと予感している。

結 早い段階で町民の使い勝手の良い制度を求めたい。



問 民間から就任した所長がハートフルケアたてしなについて気づかれた点は。

所長 行政とサービス事業者が一丸となつて高齢者福祉を推進して行ける事は素晴らしい。町の方針がすぐ伝わり、

一、人口増の観点からの公式ホームページの
評価と改善について

二、起業移住・定住促進のための
専門担当部署の設置提案について



橋本 昭

問 「立科町の魅力の向上」につながる施策の全てが人口増対策となるとの過去の答弁。然しながら、人口増を目指す施策が、町内外に的確に伝わ

らなければ意味がない。町内外に広範囲に正確に情報を伝える手段として、ホームページを如何に活用するかである。20年にリニューアルしたが、移住

結 町長名も解らないホームページ、改善には、クリエイティブカルマス(臨界点)を意識した投資を。

問 多額の投資を要する住宅建設等も移住定住促進において重要な施策ではあるが、田舎暮らし、新規就農、空き店舗、未営業施設の解消等のための各施策立案、情報発信の強化等、農・商・観・工業他多面にわたり、きめ細かい事業を、有機的、総合的な施策展開が求められる。人口増のための事務

事業執行の縦割りを廃し、より効率的、総合的な専門担当部署の設置を提案するが。

答 人口増は、町の大きな目標であり、取り組んでいる。移住・定住促進は、多方面に亘つての諸施策が総合的に整備されなければ難しい。各課での専門性を必要としており、ワンフロアのワンストップ体制で対応している。提案については、興味深く伺った。どこまで対応できるか研究してみたい。

サービスが必要としている人の安心感にもつながっている。サービス提供については少し管理的に見える。利用者本位のものに努めて行きたい。職員の労働環境について、休日数は恵まれている。介護サービスの低下をさせない取組の中で人材確保に苦勞している。離職率は少ないだろう。資格取得率もよい。先輩、中堅職員の指導力が重要な措置制度から介護保険制度への変革の真の意味を理解し、後輩の育成に誇りと勇気をもって指導できる体制を一日も早く作り上げてほしい。

問 法人化で利用者町民の不安に配慮されるか。

所長 重度化した人が優先される。地域包括ケアの概念をどう作るかが課題。特別老人ホームは最後の受け皿である。ホームヘルパーについてはいろんな使い方工夫し、安心の介護を担保して行く。

町民課長 介護保険制度の下で、施設

したいという人の立場にたつて、町を全国で紹介する機能が果たされているか、評価と改善の計画を伺う。

答 ホームページは、有効な情報伝達手段。各担当課で作成し、アップしているため、立ち遅れていると認識している。「新鮮で、解り易く、親しみ易い」の考えで運営するが、専門的知識を持つ職員がいらないのも現実であり、引き続き改善に努め、まずは、人材を探したい。

問 県は「長野県移住・交流推進戦略(案)」を公表し、各自治体と協調し、その強化を図るとし、交流・定住課を設置する。飯島町も6名の定住促進室を設置。今後リタイアされる職員の方々の再任用の部署として、専門担当部署を設置しては。

答 職員の再任用については、以前より検討している。

結 観光地活性化の観点での未営業施設等の問題、商店街の空き店舗等

運営や本人・家族の状況を踏まえて施設入所の期間が延びているのだから。この部分の解消を第5期介護保険事業の中で図って行きたい。ヘルパーの時間短縮については横出しの部分の制度もある。そのうち所へつなげる事も可能なかと考えている。

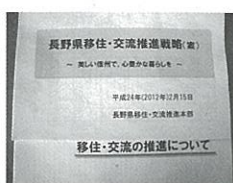
問 21・4%値上りの保険料決定についてはどの様な方法を検討されたのか。後期高齢者医療と介護保険の保険料同時値上げが高齢者の生活にどのような影響を与えるとお考えか。

町民課長 介護保険は国全体で支える制度であるという所をご理解頂きたい。階層区分で一番該当者の多い第4段階を二分化して低所得者対策をした。町独自の上乘せについては今後検討したい。

結 誰もが行く高齢化の道。国の社会保障の崩れの中で、「安心して年齢を重ねて良いのだ」というものを町はきちんと示してもらいたい。

問 長和町では広報・ホームページ等の情報発信の強化を図るべく、情報広報係を課に格上げした。各課対応は、その力量、感性により差がでる。専門の担当者を置き、対応すべきと考えるか。

答 現状、職員の知識と感度そして専門的な面で限界、ホームページのみならず多面にわたる内部情報処理事務のための人材を探したい。



への対応について、様々な問題提起をしているが、この5年間何も変わらなない状況。難しい問題であるが故に、専門担者がいないために前進しない。是非、検討していただきたい。



議会日誌

- 12月2日 第4回立科町議会定例会 (12日)
- 3日 第34回人権を考える町民大会
- 13日 冬山開き
- 16日 佐久総合病院佐久医療センター起工式
- 19日 国道142・254号道路整備促進期成同盟会県要望新春賀詞交歓会
- 10日 議会全員協議会・議会運営委員会
- 11日 立科町消防出初式
- 12日 佐久市議会等との交流会



佐久市・軽井沢町・御代田町・立科町議会合同議員研修会

- 13日 議会運営委員会・第1回臨時議会
- 24日 上田市議会等との交流会
- 25日 議会報告会(26日)
- 26日 議会運営委員会・第2回臨時議会
- 31日 正副議長・正副常任委員長研修会

- 2月6日 議会運営委員会・第3回臨時議会
- 17日 郡議長会連絡協議会
- 21日 佐久広域連合時局講演会
- 23日 議会運営委員会
- 24日 県町村議長会総会



上田地城市町村議会議員研修会

あなたも—
議会を傍聴してみませんか

— 次回の定例会は
6月4日からの
予定です。 —



町かどの声



立科マジック

米・味噌・りんご…

金光 智幸さん
(柳 沢)

七年前に、矮性も自然樹型も知らずに植えたふじの苗木が地元の古老や先輩方のご指導のお陰で真っ赤に実った穫り入れ時、東京の知人夫婦が重度認知症のお父さんを連れて、ひよっこりと遊びに来てくれた。先ずは「お茶っこ」小梅の甘漬、お多福豆、白菜漬、そして何よりもりんご。

昼食は済ませて来たと言うので、軽めに「信州」を蕎麦掻きを作った。どれを食べても美味しい、美味しいと。蕎麦掻きも箸でしっかり切り取り、たまりを

つけて良く食べてくれた。これだけ食欲があれば大丈夫、思っていたよりしっかりしていると安心した。後日奥さんから、父のこれからに自信が持てました。いつも一時間前のごとさえ覚えていないのに、帰ってから母に「金光さんの所に行った。僕はあんなに美味しいりんごは食べた事が有りませんでしたよ」と報告しているんです。翌日の日記には「りんご畠から見た山並は美しかった。あの稜線(浅間連峰)は素晴らしい」と書いてあったんです。



明日、父の主治医に呼ばれているんですが『胃もつ』だけはキツパリ断わります。との報告を戴いた。

「おいしい」食べるこそ生命の源。その恵を与えてくれる立科の大地、水、空気、太陽に感謝。立科の恵を守り育ててくれた先人たちに感謝です。

「立科町音楽祭」を目指して

田口美千子さん
(大深山)

人とひとの声が響き合うハーモニーの楽しさと、表現の豊かさを互いに発表し合うことを目指して町内3団体の代表で実行委員会を設け「立科町合唱祭」を開催してきた。

世代を越え障がいのある人もない人も一堂に会して発表し合える「合唱祭」は、立科町だから出来ることであり、幸せな事と思っている。文化面の発展は勿論のこと心身の健康づくりとし

て気軽に取り組むことができ、子供たちの心を養うと共に大人の心を豊かにして元気の基となる。回を重ねる度に参加団体や聴衆が一体となる姿が、あたたかく感じられる。町内三つの合唱団に小・中学校、養科高等学校、町民のグループ、町役場職員有志も参加する合唱祭は長野県内でもユニークな形態と云われる。

現在、小中高の生徒合同コンサートが催されているが、これらを統合して「立科町音楽祭」とし、より盛大で実りあるお祭りとした。また町内で行うことで、誰もが容易に足を運べて世代を越えた様々な環境の人々と心を一つにすることは、この町の将来にとって大きな力になり、町づくりの一端を担うであろう。



編集後記

サンコーポ芦田宿南に子育て中の若い家族が入居され、明るい子供達の声に包まれています。子供の医療費も18才まで全額補助が拡大されました。統合保育園の建設も本格化して、その姿が見えて来ます。又、太陽光発電施設設置への補助も計上され、農業振興のための予算も付きました。平成24年度予算議会、町民目を大切に審議に臨み住民の皆さんと共に声を出して来た要望が嬉しい形で御報告できます。議会、たより新メンバーも、もうすぐ一年です。こちらも毎号進化できるような努力していますが、皆さんのご意見もお届け下さい。「読んでよ。」のその一声が励みになります。どうぞ、よろしく!

山浦 妙子

○今後とも「議会、たより」を

ご愛読下さい。

議会、たより編集委員会

森本 信明 榎本 真弓

小池美佐江 山浦 妙子

田中 三江 小宮山正儀